

令和2年度
(2020年度)

町田市下水道事業会計予算書

東京都町田市

第 12 号議案

令和2年度（2020年度）町田市下水道事業会計予算

（総 則）

第 1 条 令和2年度（2020年度）町田市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

（1）計 画 人 口	424,855 人
（2）年 間 総 処 理 水 量	43,881,030 m ³
（3）一 日 平 均 処 理 水 量	120,222 m ³
（4）主 な 建 設 改 良 事 業	
①管渠整備費	1,538,082 千円
②管渠改良費	148,000 千円
③処理場改良費	880,934 千円

（収益的収入及び支出）

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収 入	
第 1 款 下 水 道 事 業 収 益	12,971,448 千円	
第 1 項 営 業 収 益	6,111,368 千円	
第 2 項 営 業 外 収 益	6,857,938 千円	
第 3 項 特 別 利 益	2,142 千円	
		支 出
第 1 款 下 水 道 事 業 費 用	12,411,090 千円	
第 1 項 営 業 費 用	11,346,965 千円	
第 2 項 営 業 外 費 用	960,848 千円	
第 3 項 特 別 損 失	73,277 千円	
第 4 項 予 備 費	30,000 千円	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,635,596千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額166,410千円、引継金103,000千円、当年度損益勘定留保資金1,899,111千円、及び当年度利益剰余金処分額467,075千円で補填するものとする）

収 入		
第1款	資本的収入	2,794,587 千円
第1項	企業債	2,086,500 千円
第2項	他会計負担金	143,223 千円
第3項	補助金	547,279 千円
第4項	固定資産売却代金	2,261 千円
第5項	分担金及び負担金	14,266 千円
第6項	長期貸付金償還金	1,058 千円
支 出		
第1款	資本的支出	5,430,183 千円
第1項	建設改良費	2,588,614 千円
第2項	固定資産購入費	642 千円
第3項	企業債償還金	2,840,927 千円

(特例的収入及び支出)

第4条の2 地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により当該事業年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額はそれぞれ496,634千円及び476,305千円である。

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限度額
成瀬クリーンセンター改良事業 監視制御設備更新工事	令和2年度から 令和3年度まで	367,500 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業 (建設改良)	1,758,500 千円	証書借入又は証券発行。 事業その他の都合によ り、起債の一部又は全部 を翌年度へ繰越して借入 れることができる。起債 前借することができる。	5.0%以内(ただし、 利率見直し方式で借入れ る資金について、利率の 見直しを行った後におい ては、当該見直し後の利 率)	借入れの時から据置を含み40年 以内に償還する。ただし、財政 その他の都合により据置期間と いえども繰上償還をなし、又は 償還年限を短縮し、もしくは低 利債に借換することができる。
資本費 平準化対策	328,000 千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、2,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用と営業外費用の間の流用
- (2) 建設改良費と企業債償還金の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 843,660千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業に充てるため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、4,361千円である。

令和2年(2020年)2月21日 提出

東京都町田市市長 石 阪 丈 一

町田市下水道事業会計予算に関する説明書

目 次

1	令和2年度町田市下水道事業会計予算実施計画	6
2	令和2年度町田市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	10
3	給 与 費 明 細 書	11
4	債務負担行為に関する調書	18
5	令和2年度町田市下水道事業予定貸借対照表	19
6	令和2年度町田市下水道事業予定開始貸借対照表	22
7	令和2年度町田市下水道事業会計予算参考資料	25
8	町田市下水道事業会計予算に係る注記事項	39

令和2年度町田市下水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収 入		(単位：千円)			
款	項	目	予 定 額	備 考	
1 下水道事業収益	1 営業収益		12,971,448		
			6,111,368		
		1 下水道使用料	5,468,000	公共下水道使用料収入	
		2 他会計負担金	634,233	雨水処理に要する経費に対する一般会計負担金	
		3 下水処理負担金	8,714	市境の汚水相互処理に係る負担金	
	4 その他営業収益	421	排水設備工事指定等手数料・下水道台帳複写料等		
	2 営業外収益		6,857,938		
		1 他会計負担金	957,411	分流式下水道等に要する経費等	
		2 他会計補助金	3,520	児童手当（損益勘定職員分）	
		3 国庫補助金	14,000	処理場施設の資産管理計画に係る国庫補助金	
		4 都補助金	700	処理場施設の資産管理計画に係る都補助金	
		5 長期前受金戻入	5,872,778	資産取得時に受け入れた国庫補助金等の償却に伴う戻入益	
		6 下水道用地占用料	7,504	下水道用地に係る占用料	
		7 雑収益	2,025	土地建物貸付入、光熱水費使用料収入等	
	3 特別利益		2,142		
		1 固定資産売却益	215	車両売却に伴う売却益	
		2 引当金戻入益	427	貸倒引当金の取り崩しによる戻入益	
		3 長期前受金戻入	1,500	車両売却に伴い償却される長期前受金の戻入益	
	収	入	合 計	12,971,448	

支 出 (単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	下水道事業費用		12,411,090	
	1	営業費用	11,346,965	
		1 管渠費	612,046	下水道管路施設等の維持管理に要する経費
		2 ポンプ場費	25,968	ポンプ場施設の維持管理に要する経費
		3 処理場費	2,015,403	処理場施設の維持管理に要する経費
		4 下水処理負担金	83,310	市境の汚水相互処理に伴う負担金
		5 水質規制費	1,860	事業場排水の規制等に要する経費
		6 水洗化普及費	613	水洗便所の普及等に要する経費
		7 下水道使用料徴収業務費	519,423	公共下水道使用料の徴収に要する経費
		8 総係費	238,283	事業活動全般に要する経費
		9 下水道計画事務費	76,670	下水道経営等の計画策定に要する経費
		10 減価償却費	7,773,389	固定資産の減価償却費
	2	営業外費用	960,848	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	806,048	公共下水道事業債及び一時借入金に対する支払利息等
		2 消費税及び地方消費税	154,800	消費税及び地方消費税納付金
	3	特別損失	73,277	
		1 その他特別損失	73,277	公営企業法適用前に係る賞与引当金繰入額等
	4	予備費	30,000	
		1 予備費	30,000	
支	出	合 計	12,411,090	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入				(単位：千円)		
款	項	目	予 定 額	備 考		
1 資本的収入			2,794,587			
	1 企業債		2,086,500			
		1 企業債		2,086,500	公共下水道事業債、資本費平準化債	
	2 他会計負担金		143,223			
		1 他会計負担金		143,223	雨水管渠整備等に係る一般会計からの負担金	
	3 補助金		547,279			
		1 国庫補助金		513,005	下水道管渠施設、処理場施設等に係る国庫補助金	
		2 都補助金		33,433	下水道管渠施設、処理場施設等に係る都補助金	
		3 他会計補助金		841	児童手当（資本勘定職員分）	
	6 固定資産売却代金		2,261			
		1 固定資産売却代金		2,261	車両売却に係る売却代金	
	7 分担金及び負担金		14,266			
		1 負担金		14,265	公共下水道の整備に係る受益者負担金	
		2 分担金		1	公共下水道の整備に係る受益者分担金	
9 長期貸付金償還金		1,058				
	1 水洗便所改造資金貸付金償還金		1,058	水洗便所改造貸付金に係る返還元金		
収	入	合 計	2,794,587			

支 出 (単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			5,430,183	
	1 建設改良費		2,588,614	
		1 管渠整備費	1,538,082	下水道管渠の新設に要する経費
		2 管渠改良費	148,000	下水道管渠の改良に要する経費
		3 処理場改良費	880,934	処理場施設の改良に要する経費
		4 受益者負担金徴収業務費	2,214	受益者負担金等の賦課及び徴収事務に要する経費
		5 水洗化普及貸付費	1,500	水洗便所改造資金の貸付元金
		6 建設負担金	17,884	南多摩処理区流域下水道建設負担金
	2 固定資産購入費		642	
		1 有形固定資産購入費	642	水質分析機器等の購入に要する経費
	3 企業債償還金		2,840,927	
		1 企業債償還金	2,840,927	公共下水道事業債償還元金
	支	出	合 計	5,430,183

令和 2年度 下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和 2年 4月 1日から令和 3年 3月31日まで)

(単位 円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	320,498,000
減価償却費	7,773,389,000
貸倒引当金の増減額	5,264,000
長期前受金戻入額	△ 5,874,278,000
支払利息及び企業債取扱諸費	806,048,000
固定資産売却損益	△ 196,000
その他の増減額	385,049,686
小計	<u>3,415,774,686</u>
利息の支払額	<u>△ 806,048,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,609,726,686
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 2,559,108,000
有形固定資産の売却による収入	2,457,000
無形固定資産の取得による支出	△ 17,884,000
無形固定資産の売却による収入	0
国庫補助金等による収入	561,545,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	142,781,000
その他の支出	△ 1,500,000
その他の収入	449,760
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 1,871,259,240</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,758,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,840,926,776
その他の企業債による収入	328,000,000
その他の収入	442,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 753,984,776</u>
IV 資金減少額	△ 15,517,330
V 資金期首残高	<u>458,742,434</u>
VI 資金期末残高	443,225,104

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	-	(0) 102	9,887	393,290	296,177	699,354	144,306	843,660
前 年 度	-	(-) -	-	-	-	-	-	-
比 較	-	(-) -	-	-	-	-	-	-

手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	63,689	7,917	7,391	24,933	9,728	-
	前 年 度	-	-	-	-	-	-
	比 較	-	-	-	-	-	-
手 当 の 内 訳	区 分	住 居 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	
	本 年 度	1,245	-	176,547	4,727	-	
	前 年 度	-	-	-	-	-	
	比 較	-	-	-	-	-	

(注) 1 報酬又は給料をもって支弁される職員で予算の積算の基礎となったものについて記載している。

2 () 内は短時間勤務職員について外書きしている。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	-	(0) 98	0	393,290	294,544	687,834	142,482	830,316
前 年 度	-	(-) -	-	-	-	-	-	-
比 較	-	(-) -	-	-	-	-	-	-

手 当 の 内 訳	区 分	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	本 年 度	63,689	7,917	7,391	24,933	9,728	-
	前 年 度	-	-	-	-	-	-
	比 較	-	-	-	-	-	-
手 当 の 内 訳	区 分	住居手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)	
	本 年 度	1,245	-	174,914	4,727	-	
	前 年 度	-	-	-	-	-	
	比 較	-	-	-	-	-	

(注) 1 報酬又は給料をもって支弁される職員で予算の積算の基礎となったものについて記載している。

2 () 内は短時間勤務職員について外書きしている。

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	-	(0) 4	9,887	-	1,633	11,520	1,824	13,344
前 年 度	-	(-) -	-	-	-	-	-	-
比 較	-	(-) -	-	-	-	-	-	-

手 当 の 内 訳	区 分	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	本 年 度	-	-	-	-	-	-
	前 年 度	-	-	-	-	-	-
	比 較	-	-	-	-	-	-
	区 分	住居手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)	
	本 年 度	-	-	1,633	-	-	
	前 年 度	-	-	-	-	-	
	比 較	-	-	-	-	-	

(注) 1 報酬又は給料をもって支弁される職員で予算の積算の基礎となったものについて記載している。

2 () 内は短時間勤務職員について外書きしている。

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額（千円）	増減事由別内訳（千円）		説明	備考
給料	-	給与改定に伴う増減分	-		
		昇給に伴う増加分	-		
		その他の増減分	-		
手当	-	制度改正に伴う増減分	-		
		その他の増減分	-		

(注) 一般職の職員の給与について記載している。

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行政職（事務・技術）
令和2年1月1日 現在	平均給料月額 （円）	330,288
	平均給与月額 （円）	441,010
	平均年齢 （歳）	42歳11か月
令和1年1月1日 現在	平均給料月額 （円）	-
	平均給与月額 （円）	-
	平均年齢 （歳）	-

(2) 初任給（令和2年1月1日現在）

（単位：円）

区 分	行政職（事務・技術）	国の制度
		行政職（事務・技術）
高校卒	145,600	150,600
大学卒	183,700	186,700

(3) 級別職員数

区 分	行政職（事務・技術）			区 分	行政職（事務・技術）		
	級	職員数（人）	構成比（%）		級	職員数（人）	構成比（%）
令和2年1月1日 現在	5級	(-) 2	(-) 2.2	令和1年1月1日 現在	5級	(-) -	(-) -
	4級	(-) 7	(-) 7.6		4級	(-) -	(-) -
	3級	(-) 30	(-) 32.6		3級	(-) -	(-) -
	2級	(-) 34	(-) 37.0		2級	(-) -	(-) -
	1級	(-) 19	(-) 20.7		1級	(-) -	(-) -
	計	(-) 92	(-) 100.0		計	(-) -	(-) -

(注) () 内は短時間勤務職員について外書きしている。

(級別の標準的な職務内容)

区分	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職 (1)	部 長 特命担当部長 次 長	課 長 担当課長	統括係長 係 長 担当係長 主 査	主 任	主 事

(4) 昇給

区 分			合 計
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		92
	昇給に係る職員数 (B) (人)		81
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	0
		2号給 (人)	0
		3号給 (人)	0
		4号給 (人)	57
		5号給 (人)	16
	6号給 (人)	8	
比 率 (B) / (A) (%)		88.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		-
	昇給に係る職員数 (B) (人)		-
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	-
		2号給 (人)	-
		3号給 (人)	-
		4号給 (人)	-
		5号給 (人)	-
	6号給 (人)	-	
比 率 (B) / (A) (%)		-	

(5) 特殊勤務手当

区 分	行政職（事務・技術）
給料総額に対する比率（％）	0
支給対象職員の比率（％） （令和2年1月1日現在）	0
支給対象職員1人当たり平均支給月額（円）	0
代表的な特殊勤務手当の名称	-

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.450) 4.650	有	
前 年 度	- -	- -	- -	-	
国 の 制 度	(1.200) 2.250	(1.200) 2.250	(2.400) 4.500	有	

- (注) 1 管理又は監督の地位にある職員以外の職員について、作成している。
 2 「支給期別支給率」欄及び「支給率計」欄には、一般職員の標準的な支給率を記載し、これらの欄の() 内には再任用職員の標準的な支給率について、外書きしている。

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当(令和2年1月1日現在)

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支 給 率 等	23.0	30.5	43.0	43.0	制度あり	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	制度あり	

(8) その他の手当 (令和2年1月1日現在)

区 分	国の制度との異同	差異の内容				
		扶養等による区分	配偶者	子	満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子	父母等
扶養手当	異 なる	町田市の場合	6,000円 (課長職3,000円)	9,000円	13,000円	6,000円 (課長職3,000円)
		国の場合	6,500円 (8級相当は3,500円、9級相当以上は不支給)	10,000円	15,000円	6,500円 (8級相当は3,500円、9級相当以上は不支給)
		地域手当	同 一			
住居手当	異 なる	町田市の場合	借家(間)支給額 15,000円 ※管理職を除く年度末年齢35歳未満で、月額15,000円以上の家賃を支払っている場合			
		国の場合	借家(間)支給限度額 28,000円			
通勤手当	異 なる	町田市の場合	(ア) 交通機関利用者支給限度額 55,000円 (イ) 交通用具利用者支給限度額 15,000円			
		国の場合	(ア) 交通機関利用者支給限度額 55,000円 (イ) 交通用具利用者支給限度額 31,600円			

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源の内訳		
		期間	金額	期間	金額	企業債	国庫支出金	損益勘定留保資金
成瀬クリーンセンター改良事業 監視制御設備更新工事	367,500	-	-	令和2年度から 令和3年度まで	367,500	178,500	188,925	75

令和 2年度町田市下水道事業会計予定貸借対照表

(令和 3年 3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1	固定資産		
(1)	有形固定資産		
イ	土地		6,712,723,862
ロ	建物	6,175,886,328	
	減価償却累計額	<u>△291,884,000</u>	5,884,002,328
ハ	構築物	162,925,996,000	
	減価償却累計額	<u>△6,186,168,000</u>	156,739,828,000
ニ	機械及び装置	10,284,668,636	
	減価償却累計額	<u>△1,269,062,000</u>	9,015,606,636
ホ	車両運搬具	648,570	
	減価償却累計額	<u>△292,000</u>	356,570
ヘ	工具器具及び備品	15,143,300	
	減価償却累計額	<u>△5,258,000</u>	9,885,300
ト	建設仮勘定		<u>2,303,730,940</u>
	有形固定資産合計		180,666,133,636
(2)	無形固定資産		
イ	地上権		5,255,129
ロ	施設利用権		<u>406,011,988</u>
	無形固定資産合計		411,267,117
(3)	投資その他の資産		
イ	長期貸付金		<u>999,960</u>
	投資その他の資産合計		<u>999,960</u>
	固定資産合計		181,078,400,713
2	流動資産		
(1)	現金預金		443,225,104
(2)	未収金貸倒引当金		△5,264,000
(3)	短期貸付金		621,900
(4)	建設改良間接費		<u>108,955,000</u>
	流動資産合計		<u>547,538,004</u>
	資産合計		<u>181,625,938,717</u>

負債の部

3	固定負債		
(1)	企業債		
イ	建設改良費等の財源に充てる ための企業債	41,173,689,075	
ロ	その他の企業債	<u>656,631,230</u>	
	企業債合計		<u>41,830,320,305</u>
	固定負債合計		41,830,320,305
4	流動負債		
(1)	企業債	2,973,829,626	
(2)	引当金	135,624,000	
(3)	その他流動負債	<u>15,923,000</u>	
	流動負債合計		3,125,376,626
5	繰延収益		
(1)	長期前受金	126,598,964,039	
(2)	長期前受金収益化累計額	<u>△5,874,278,000</u>	
	繰延収益合計		<u>120,724,686,039</u>
	負債合計		165,680,382,970

資 本 の 部

6	資本金			
(1)	資本金			
	イ 固有資本金	<u>11,289,778,085</u>		
	資本金合計			11,289,778,085
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	3,458,264,523		
	ロ 国庫補助金	240,000,000		
	ハ 都補助金	60,000,000		
	ニ 他会計負担金	564,911,933		
	ホ 受益者負担金及び分担金	3,385,332		
	ヘ 工事負担金	<u>8,717,874</u>		
	資本剰余金合計		4,335,279,662	
(2)	利益剰余金			
	イ 当年度未処分利益剰余金	<u>320,498,000</u>		
	利益剰余金合計		<u>320,498,000</u>	
	剰余金合計			<u>4,655,777,662</u>
	資本合計			<u>15,945,555,747</u>
	負債資本合計			<u>181,625,938,717</u>

令和 2年度町田市下水道事業会計予定開始貸借対照表

(令和 2年 4月 1日)

(単位 円)

資 産 の 部

1	固定資産		
(1)	有形固定資産		
イ	土地	6,712,723,862	
ロ	建物	6,175,886,328	
ハ	構築物	162,925,996,000	
ニ	機械及び装置	10,284,668,636	
ホ	車両運搬具	3,692,570	
ヘ	工具器具及び備品	14,565,300	
ト	建設仮勘定	<u>65,972,940</u>	
	有形固定資産合計		186,183,505,636
(2)	無形固定資産		
イ	地上権	6,569,129	
ロ	施設利用権	<u>408,175,988</u>	
	無形固定資産合計		414,745,117
(3)	投資その他の資産		
イ	長期貸付金	<u>121,860</u>	
	投資その他の資産合計		<u>121,860</u>
	固定資産合計		186,598,372,613
2	流動資産		
(1)	現金預金		458,742,434
(2)	未収金		496,634,570
(3)	短期貸付金		<u>449,760</u>
	流動資産合計		<u>955,826,764</u>
	資産合計		<u><u>187,554,199,377</u></u>

負 債 の 部

3	固定負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良費等の財源に充てる ための企業債	42,380,349,931	
	ロ その他の企業債	<u>337,300,000</u>	
	企業債合計	<u>42,717,649,931</u>	
	固定負債合計		42,717,649,931
4	流動負債		
	(1) 企業債	2,840,926,776	
	(2) 未払金	<u>476,304,884</u>	
	流動負債合計		3,317,231,660
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金	<u>125,894,638,039</u>	
	繰延収益合計		<u>125,894,638,039</u>
	負債合計		171,929,519,630

資 本 の 部

6	資本金		
(1)	資本金		
	イ 固有資本金	<u>11,289,842,085</u>	
	資本金合計		11,289,842,085
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	イ 受贈財産評価額	3,458,264,523	
	ロ 国庫補助金	240,000,000	
	ハ 都補助金	60,000,000	
	ニ 他会計負担金	564,469,933	
	ホ 受益者負担金及び分担金	3,385,332	
	ヘ 工事負担金	<u>8,717,874</u>	
	資本剰余金合計		<u>4,334,837,662</u>
	剰余金合計		<u>4,334,837,662</u>
	資本合計		<u>15,624,679,747</u>
	負債資本合計		<u>187,554,199,377</u>

令和 02 年度 町田市下水道事業会計予算参考資料

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		備 考
						区 分	金 額	
	1	下水道事業収益	12,971,448	0	12,971,448			
	1	営業収益	6,111,368	0	6,111,368			
		1 下水道使用料	5,468,000	0	5,468,000	01 下水道使用料	5,468,000	年間見込有収水量 41,183,607m ³ 1m ³ 平均単価 132.77円
		2 他会計負担金	634,233	0	634,233	01 雨水処理負担金	634,233	雨水処理費等に係る一般会計負担金 634,233
		3 下水処理負担金	8,714	0	8,714	01 下水処理負担金	8,714	市境の汚水相互処理に係る負担金 8,714
		4 その他営業収益	421	0	421	01 下水道手数料	321	排水設備工事店指定手数料及び境界図等証明手数料
						99 雑収益	100	下水道台帳複写代
	2	営業外収益	6,857,938	0	6,857,938			
		1 他会計負担金	957,411	0	957,411	01 他会計負担金	957,411	分流式下水道に要する経費、高度処理に要する経費 使用料減免に要する経費、水質規制費負担金 水洗便所等普及費負担金等
		2 他会計補助金	3,520	0	3,520	01 他会計補助金	3,520	児童手当（損益勘定職員分）
		3 国庫補助金	14,000	0	14,000	01 国庫補助金	14,000	防災・安全交付金（処理場分） 14,000
		4 都補助金	700	0	700	01 都補助金	700	下水道費補助（処理場分）
		5 長期前受金戻入	5,872,778	0	5,872,778	01 受贈財産評価額戻入	2,235,170	受贈財産評価額の償却に伴う戻入益

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		備 考
						区 分	金 額	
						02 国庫補助金戻入	1,486,601	国庫補助金の償却に伴う戻入益
						03 都補助金戻入	84,687	都補助金の償却に伴う戻入益
						04 他会計負担金戻入	1,527,665	他会計負担金の償却に伴う戻入益
						06 工事負担金戻入	50,606	工事負担金の償却に伴う戻入益
						07 受益者負担金及び 分担金戻入	91,250	受益者負担金及び分担金の償却に伴う戻入益
						99 その他長期前受金戻入	396,799	元金に充当した一般会計負担金の償却に伴う戻入益
	6	下水道用地占用料	7,504	0	7,504			
						01 下水道用地占用料	7,504	行政財産占用料 管渠分 2,565 処理場分 4,939
	7	雑収益	2,025	0	2,025			
						01 土地建物貸付収入	1,932	処理場駐車場使用料 1,932
						02 延滞金	1	水洗便所改造資金貸付金延滞金
						99 その他雑収益	92	図書等売払代・複写機使用料・光熱水費
	3	特別利益	2,142	0	2,142			
	1	固定資産売却益	215	0	215			
						01 固定資産売却益	215	車両売却に伴う固定資産売却益
	2	引当金戻入益	427	0	427			
						06 貸倒引当金戻入益	427	水洗便所改造資金貸付金に係る戻入益
	3	長期前受金戻入	1,500	0	1,500			
						04 他会計負担金戻入	1,500	車両除却に伴う一般会計負担金の戻入益 1,500
	収 入 合 計		12,971,448	0	12,971,448			

支 出

(単位 : 千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		備 考
						区 分	金 額	
	1	下水道事業費用	12,411,090	0	12,411,090			
		1 営業費用	11,346,965	0	11,346,965			
		1 管渠費	612,046	0	612,046			
						01 給料	85,365	管渠維持管理部門に係る職員22人 86,365
						02 手当	50,641	期末・勤勉手当等 50,641
						03 法定福利費	27,799	管渠維持管理部門職員分 27,799
						05 報酬	4,959	会計年度任用職員2人 4,959
						06 共済費	913	会計年度任用職員分
						07 旅費	80	普通旅費
						09 被服費	213	
						10 備用品費	2,788	事務用品等一般消耗品
						11 燃料費	15	備品等燃料代
						12 光熱水費	6,453	マンホールポンプ電力料 6,359 その他電力料 94
						13 印刷製本費	460	下水道台帳印刷製本費
						14 通信運搬費	1,403	郵便料及び電話料、インターネット通信料
						17 委託料	279,234	公共下水道管路施設維持管理業務委託料 210,224 公共下水道管渠清掃業務委託料 21,511 地理情報システムデータ更新委託料 8,910 雨水用地草刈業務委託料 8,656 その他委託料 29,933
						19 手数料	12	処分手数料
						20 賃借料	3,899	地理情報システムの賃借料 3,024 その他賃借料 875

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		備 考
						区 分	金 額	
						22 修繕費	114,316	マンホールポンプ制御盤修繕 7,725 管渠等修繕 106,441 その他修繕費 150
						26 材料費	17,791	マンホール蓋等一般材料費
						27 補償費	1	損害賠償金
						28 負担金	50	工事管理負担金
						31 研修費	50	
						35 保険料	885	賠償責任保険料
						39 賞与引当金繰入額	12,166	期末及び勤勉手当引当金繰入額
						40 法定福利費引当金繰入額	2,553	期末手当等に係る法定福利費引当金繰入額
	2	ポンプ場費	25,968	0	25,968			
						12 光熱水費	116	水道料
						14 通信運搬費	209	電話料
						17 委託料	15,963	維持管理業務委託料 7,018 情報処理装置保守点検委託料 2,168 電気設備定期点検委託料 3,520 脱臭剤交換委託料 1,210 草刈等管理委託料 1,650 その他委託料 397
						22 修繕費	3,314	№. 1 汚水ポンプ修繕 3,314
						24 動力費	6,330	電気料 6,301 その他動力費 29
						35 保険料	36	火災保険・賠償責任保険料
	3	処理場費	2,015,403	0	2,015,403			
						01 給料	149,484	処理場維持管理部門に係る職員36人 149,484

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		備 考	
						区 分	金 額		
						02 手当	90,278	期末・勤勉手当等	90,278
						03 法定福利費	50,250	処理場維持管理部門職員分	50,250
						07 旅費	218	普通旅費	
						09 被服費	1,393		
						10 備用品費	160,160	機械等消耗部品一式	30,581
								理化学消耗品一式	5,423
								薬品費一式	121,419
								その他消耗品	2,737
						11 燃料費	4		
						12 光熱水費	4,262	水道料	1,644
								ガス使用量(空調用)	2,537
								その他光熱水費	81
						14 通信運搬費	819	郵便料・電話料・インターネット通信費	
						17 委託料	771,893	維持管理業務委託	547,371
								情報処理装置保守点検委託	20,314
								電気設備定期点検委託	50,898
								脱臭剤交換委託	37,554
								焼却灰処分委託	20,006
								その他委託料	95,750
						18 工事請負費	13,263	成瀬C C脱水助剤受入設備改修工事	12,020
								成瀬C C管理棟アスベスト除去工事	1,243
						19 手数料	1,142	検査手数料・利用手数料	
						21 使用料	2,856	施設情報システムASPサービス業務使用料	2530
								その他使用料	326

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		備 考
						区 分	金 額	
						22 修繕費	264,597	汚泥焼却設備修繕 134,096 成瀬CCベルトプレス脱水機修繕 15,147 成瀬CC No. 1 細目自動除塵機修繕 31,790 鶴見川CC No. 2 焼却炉汚泥投入弁修繕 21,736 緊急修繕 20,000 その他修繕費 41,828
						24 動力費	476,714	電気料 446,615 灯油 18,213 ガス使用料 11,650 その他動力費 236
						28 負担金	18	日本電気技術者協会負担金、電波利用料負担金
						31 研修費	500	
						35 保険料	2,112	建物総合損害共済保険 1,985 その他保険料 127
						37 公課費	100	
						39 賞与引当金繰入額	20,735	期末及び勤勉手当引当金繰入額
						40 法定福利費引当金繰入額	4,605	期末手当等に係る法定福利費引当金繰入額
	4	下水処理負担金	83,310	0	83,310			
						28 負担金	83,310	市境の汚水相互処理に係る負担金 83,310
	5	水質規制費	1,860	0	1,860			
						10 備用品費	224	事務用品等一般消耗品費
						14 通信運搬費	9	郵便料
						17 委託料	1,627	事業場排水分析委託料 1,627
	6	水洗化普及費	613	0	613			
						10 備用品費	71	事務用品等一般消耗品

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		備 考	
						区 分	金 額		
						14 通信運搬費	154	郵便料	
						17 委託料	368	事業・事務委託料	
						19 手数料	20	訴訟等手数料及び銀行組戻手数料	
		7 下水道使用料徴収業務費	519,423	0	519,423				
						14 通信運搬費	173	郵便料	
						17 委託料	519,105	下水道使用料徴収等に係る委託料 その他委託料	519,044 61
						19 手数料	1	銀行組戻手数料	
						27 補償費	70	下水道使用料補填金	
						36 還付金	50	下水道使用料過誤納還付金	
						47 雑費	24	事務専用封筒	
		8 総係費	238,283	0	238,283				
						01 給料	103,069	総係部門に係る職員26人	103,069
						02 手当	63,592	期末・勤勉手当等	63,592
						03 法定福利費	34,754	総係部門に係る職員分	34,754
						05 報酬	4,928	会計年度任用職員2人	4,928
						06 共済費	911	会計年度任用職員分	
						07 旅費	153	普通旅費	
						08 報償費	1,055	委員謝礼	1,055
						09 被服費	522		
						10 備用品費	727	事務用品等一般消耗品・車両用消耗品	
						11 燃料費	1,115	ガソリン・軽油	1,115
						13 印刷製本費	255	下水道広報紙印刷	
						14 通信運搬費	150	郵便料	
						17 委託料	792	事業・業務委託料及び配布委託料	

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		備 考
						区 分	金 額	
						20 賃借料	4,584	公営企業会計システム賃借料 3,596 その他賃借料 988
						21 使用料	722	複写機使用料及び駐車場使用料
						22 修繕費	1,716	車検、車両点検・修繕
						33 会費負担金	1,326	東京都都市づくり公社関係市町村連絡協議会負担金 研修負担金・日本下水道協会負担金等
						35 保険料	577	自動車保険料
						37 公課費	120	自動車重量税
						39 賞与引当金繰入額	14,544	期末及び勤勉手当引当金繰入額
						40 法定福利費引当金繰入額	2,394	期末手当等に係る法定福利費引当金繰入額
						45 貸倒引当金繰入額	277	下水道使用料分
		9 下水道計画事務費	76,670	0	76,670			
						17 委託料	76,670	町田市公共用水域水質改善10ヶ年計画（後期） 事業計画等策定業務委託 10,000 町田市下水道事業経営戦略等策定委託 15,191 町田市公共下水道事業計画ほか変更図書作成業務委託 20,279 下水道ストックマネジメント計画策定委託 処理場分 31,200
		10 減価償却費	7,773,389	0	7,773,389			
						01 有形固定資産減価償却費	7,753,652	建物、構築物、機械及び装置、車両、工具器具及び備品
						02 無形固定資産減価償却費	19,737	地上権、施設利用券

(単位 : 千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		備 考
						区 分	金 額	
	2	営業外費用	960,848	0	960,848			
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	806,048	0	806,048			
						01 企業債利息	806,047	公共下水道事業債、資本費平準化債 地方公営企業適用債
						03 一時借入金利息	1	
		2 消費税及び地方消費税	154,800	0	154,800			
						01 消費税及び地方消費税	154,800	
	3	特別損失	73,277	0	73,277			
		5 その他特別損失	73,277	0	73,277			
						99 その他特別損失	73,277	法適用(2020年4月1日)以前の期間に係る賞与等
	4	予備費	30,000	0	30,000			
		1 予備費	30,000	0	30,000			
						01 予備費	30,000	
		支 出 合 計	12,411,090	0	12,411,090			

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 : 千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		備 考
				区 分	金 額	
1 資本的収入	2,794,587	0	2,794,587			
1 企業債	2,086,500	0	2,086,500			
1 企業債	2,086,500	0	2,086,500			
01 企業債				1,758,500	公共下水道事業債	管渠分 1,367,300 処理場分 391,200
99 その他の企業債				328,000	資本費平準化債	328,000
2 他会計負担金	143,223	0	143,223			
1 他会計負担金	143,223	0	143,223			
01 他会計負担金				143,223	雨水処理負担金、臨時財政特例債負担金等	
3 補助金	547,279	0	547,279			
1 国庫補助金	513,005	0	513,005			
01 国庫補助金				513,005	社会資本整備総合交付金 防災・安全交付金	管渠分 12,500 管渠分 95,805 処理場分 404,700
2 都補助金	33,433	0	33,433			
01 都補助金				33,433	下水道費補助	管渠分 5,415 処理場分 28,018
3 他会計補助金	841	0	841			
01 他会計補助金				841	児童手当	
6 固定資産売却代金	2,261	0	2,261			
1 固定資産売却代金	2,261	0	2,261			
01 固定資産売却代金				2,261	既存の車両16台の売却代金	2,261
7 分担金及び負担金	14,266	0	14,266			
1 負担金	14,265	0	14,265			
01 受益者負担金				14,265	公共下水道の整備に係る受益者負担金	14,265

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		備 考
						区 分	金 額	
	2 分担金		1	0	1			
						01 受益者分担金	1	公共下水道の整備に係る受益者分担金
	9 長期貸付金償還金		1,058	0	1,058			
		1 水洗便所改造資金貸付金償還金	1,058	0	1,058			
						01 水洗便所改造資金 貸付金償還金	1,058	水洗便所改造資金貸付金償還金 1,058
	収 入 合 計		2,794,587	0	2,794,587			

支 出

(単位 : 千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		備 考	
						区 分	金 額		
1	資本的支出		5,430,183	0	5,430,183				
	1	建設改良費	2,588,614	0	2,588,614				
		1	管渠整備費	1,538,082	0	1,538,082			
						01	給料	42,767	管渠建設改良部門に係る職員11人
						02	手当	26,771	期末・勤勉手当等
						03	法定福利費	14,356	管渠建設改良部門に係る職員分
						07	旅費	253	普通旅費、特別旅費
						09	被服費	142	
						10	備用品費	505	事務用品等一般消耗品
						13	印刷製本費	32	製本等
						14	通信運搬費	51	郵便料
						17	委託料	602,705	污水管渠分 183,205 雨水管渠分 419,500
						18	工事請負費	732,250	污水管渠分 574,250 雨水管渠分 158,000
						19	手数料	1	銀行組戻手数料
						21	使用料	2,058	下水道積算システム賃貸借料 2,058
						27	補償費	90,000	家屋等損害補償費 10,000 埋設管支障移設補償金 80,000
						28	負担金	17,000	道路掘削工事監督事務費 17,000
						31	研修費	243	
						39	賞与引当金繰入額	7,791	期末及び勤勉手当引当金繰入額
						40	法定福利費引当金繰入額	1,146	期末手当等に係る法定福利費引当金繰入額
						47	雑費	11	オートレベル点検修繕料

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		備 考
						区 分	金 額	
						2 管渠改良費	148,000	
						17 委託料	148,000	污水管渠分 123,000 雨水管渠分 25,000
6 処理場改良費	880,934	0	880,934			01 給料	12,605	処理場建設改良部門に係る職員3人
						02 手当	8,069	期末・勤勉手当等
						03 法定福利費	4,387	処理場建設改良部門に係る職員分
						09 被服費	124	
						17 委託料	845,100	成瀬クリーンセンター分 637,300 鶴見川クリーンセンター分 207,800
						18 工事請負費	8,822	鶴見川クリーンセンター分 8,822
						39 賞与引当金繰入額	1,589	期末及び勤勉手当引当金繰入額
						40 法定福利費引当金繰入額	238	期末手当等に係る法定福利費引当金繰入額
7 受益者負担金徴収業務費	2,214	0	2,214			08 報償費	1,608	一括納付報奨金 1,608
						13 印刷製本費	368	封筒・納入通知書
						14 通信運搬費	210	郵便料
						19 手数料	1	銀行組戻手数料
						36 還付金	27	過誤納還付金
8 水洗化普及貸付費	1,500	0	1,500			01 貸付金	1,500	水洗便所改造資金貸付金 1,500
9 建設負担金	17,884	0	17,884			28 負担金	17,884	南多摩処理区流域下水道建設負担金 17,884

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		備 考
						区 分	金 額	
						2 固定資産購入費	642	
1 有形固定資産購入費	642	0	642	02 工具・器具及び備品	642	処理場用工具・器具及び備品購入費		
3 企業債償還金	2,840,927	0	2,840,927					
1 企業債償還金	2,840,927	0	2,840,927	01 建設企業債元金償還金	2,840,927	公共下水道事業債償還元金 2,840,927		
支 出 合 計	5,430,183	0	5,430,183					

町田市下水道事業会計予算に係る注記事項

I 重要な会計方針に係る事項

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法
定額法による。

・主な耐用年数

建物	8～50年
構築物	35～50年
機械及び装置	6～20年
車両及び運搬具	2～6年
工具、器具及び備品	2～20年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法
定額法による。

・主な耐用年数

地上権	5年
施設利用権	45年

(3) リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借契約に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

なお、会計基準変更時の差異（67,862,904円）については、当年度に一括で特別損失として計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

なお、会計基準変更時の差異(4,852,563円)については、当年度に特別損失として計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

1 資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

III 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は124,542,746円である。

IV セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業を運営しており、汚水処理に関する事業と雨水排除に関する事業により構成されているが、報告セグメントは単一としており記載を省略している。

